

工藤副委員長

- ・ NPO等様々な領域で活動している団体は、小田原市の市民活動サポートセンターには約400団体が登録しており、市内に拠点を置くNPO法人は60ほどある。これらの活動は、地域の人々を対象に生活課題の解決や暮らしの質的向上を目的にしており、公益性のある活動といえる。
- ・ NPO法人サポートKAZEでは、設立当初からこれまで、資金、スタッフ不足、活動の拠点などの問題を抱えながら、さまざまな経験をした。問題を解決するための手掛かりを求めて、利用しやすい公共施設の利用方法やPR用パンフレットを置いてもらえるところを探したり、市役所に相談に行ったりした。
- ・ 名義後援や市の職員に講演をしてもらったり、統計データをもらうなど大いに協力を頂き、行政のバックアップが市民活動に大きな影響力をもつことを実感した。一方で、やはり敷居の高いイメージがあり、担当課を見つけて相談することは思いのほか大変なことでもあった。
- ・ 市民活動応援補助金に応募して交付事業となったことがきっかけで、他団体の活動を知ることができ、またネットワークの構築の重要性も認識できた。
- ・ これらの経験から、協働推進に向けて4つの提案をする。
- ・ 第1に、市民活動団体等の市民力を生かす仕組みが必要。市民活動推進条例第8条の市民活動の推進に関する事項を具現化するには、仕組みや相談窓口の設置など市としての体制作りが求められる。加えて、所管課や窓口の名称を一般市民に分かりやすくし、縦割りにとらわれない体制を作る。また、市民活動に対して行政側から理解を深める努力をしてほしい。
- ・ 第2に、市民活動団体の情報センターの設置が必要である。市民活動応援補助金の報告に関する情報や協働事業の情報などを、市民が気軽に閲覧できる場が必要だと考える。
- ・ 第3に、委託、応援補助金、指定管理制度など協働には様々な形態があるが、その概要や活用方法を周知すべきであると考え。また、公募によらない協働事業があれば、その理由を周知して公平かつ公正に実施すべきである。
- ・ 第4に、市民提案型協働事業の実施が必要である。協働事業を実施する上で、行政側からの視点だけで、「協働になじまない」「市民活動の特性を生かせる事業ではない」「行政が単独で担うべき事業である」と判断してしまうと、市民視点の提案が生かされない。協働に取り組んでいる部署とそうでない部署がある中、行政提案型協働事業のみでは、テーマに偏りが出てしまう。協働に対する予算を別枠で確保することで、資金面で両者が対等の立場で事業を進めやすく、市民活動団体や市民のモチベーションが高まり、市民力の活性化が期待できる。
- ・ 協働事業を進める上で重要な事項は、最終的に市民の公益に寄与する成果がどの程度上げられたかを適正に評価することである。しかし、実施していくプロセスを共有しなければ、行政で適正な評価をすることはできない。
- ・ 協働を進める上で踏まえる基本事項は、「対等な関係の保持」「課題認識と目的の共有」「プロセスの共有」「役割分担と責任分担の明確化」「相互理解の促進」「時限の設定」「公平性・公正性の確保」「透明性の確保」である。

神馬委員

- ・ 何を市民活動と言うかを考えてみると、「個人の趣味にとどまらない活動」「公益性があつて社会にとって有益な活動」だが、活動のきっかけは「おもしろそう」や「好き」などの興味からだと思える。
- ・ 仕事とボランティアを貨幣価値の観点に置き換えると、無償で行っているボランティアは家庭内では太刀打ちできないので、貨幣価値とは違った価値観で家庭内の理解を得たい。
- ・ 「協働」という単語について、官民の関係という意味だけではなく、企業との協働や大学などの学校との協働など、幅広い意味について考える必要がある。
- ・ 協働を「コラボ（コラボレーション）」に置き換えると、最近良く使われている単語であり、自分自身も実施していることに気付きやすい。
- ・ 市に出された粗大ごみの家具を直して販売する拠点として「リサイクルプラザえこっと」という施設が公設民営で開設されていた。駅からも近く、ほぼ毎日開店していたことで、市民活動のPRや環境啓発も積極的に行える施設であった。このように行政が器を用意して、その運営を市民活動団体が担うなど様々な協働の形態があり、協働の担い手同士がそれぞれの持つ利点をうまく役割分担することが重要である。
- ・ 行政と協働を進めるには「時間」がポイントになる。行政は「年度」という区切りで事業を行い、「予算」も前年度から計画しないと獲得できない。つまり、その時間を計算して準備をする必要がある。
- ・ 市民活動団体はアンペイドワークが多いが、それを自己犠牲と思わずに 自身の中で容認し、時間を有効に使いながらやって行くことが大事ではないか。
- ・ 協働の役割分担を行うには、不得意な部分を補い合える関係も必要である。また、自分たちの不得意な部分を理解しておくことも大事である。
- ・ 協働のまちづくりメールというものを小田原市がメールマガジンとして配信している。他にも市長のメールマガジンや、環境・防災・子育て・安心安全など様々なジャンルがあるので、こういったツールから情報を収集することも重要ではないか。
- ・ 行政職員も家庭に帰れば「民」、その視点を持って業務に取り組んでほしい。